

# 一般質問通告議員

H26年第2回（3月）定例会

- 1 宮 澤 一 照
- 2 山 川 香 一
- 3 八 木 清 美
- 4 樗 沢 諭
- 5 長 尾 賢 司
- 6 横 尾 祐 子
- 7 高 田 保 則
- 8 渡 辺 幹 衛



# 一般質問通告要旨

H26年第2回（3月）定例会

## 1 宮澤 一 照

### 1 関東の大雪から見た地域力の大切さと都市機能のリスク分散について

- 1) 今回の関東の大雪から見てとれる災害の際の地域力の重要性をどう考えるか。
- 2) 災害時の都市機能から想定する、当市の影響はどのようなか。
- 3) 災害時の都市機能を考えた、企業を含むリスク分散を国へ提言する考えは。

### 2 当市における地域ブランド確立の状況について

当市における地域ブランドは何か。

## 2 山 川 香 一

### 1 柏崎刈羽原発事故想定について

- 1) 県は柏崎刈羽原子力発電所事故を想定し、混乱防止のため、原発30キロメートル圏内の9市町村の市民の広域避難先素案を提示した。避難先（受入）候補市町村に当市も選定されたが、福島原発の事故では風向きによっては80キロメートル圏内でも放射能被害にあった。市民より不安の声があるが、本当に当市は安全・安心といえるか。
- 2) 緊急事故発生時、緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム（SPEEDI）の情報をどのようにして市民に広報するのか。また、何時間で伝達できるのか。
- 3) 市民の安全のための安定ヨウ素剤について、配布基準や方法を定めておく必要があると考えるが、定める考えはあるか。また定める場合、セシウム濃度の基準はどのようなか。配布する量はどのようなか。

### 2 消費税増税による商業への影響と対策支援について

4月より、消費税が5%から8%へ引き上げられる。当市でも妙高市プレミアム商品券の発売やリフォーム支援事業で経済支援してきたが、消費税増税は市民に重くのしかかっている。

当市の商業への影響をどの程度と予想しているか。また、負担軽減のための新たな対策はどのようなか。

### 3 外国人観光客誘客加速のための通信環境整備促進について

県は2014年度、外国人誘客に向けてBluetooth(ブルートゥース)などの通信環境整備を支援し、旅館などに対し設置費用の補助を行うとのことである。当市の外国人観光客誘客と観光の現状においても設置促進は重要と考えるが、取り組みはどのようなか。

### 4 河川改修と管理について

近年、ゲリラ豪雨といわれる集中豪雨が全国で大きな災害を引き起こしている。当市も昨年矢代川で水害が発生した。国でも災害に強い国づくりが叫ばれており、道路や橋梁などの災害対策を講じている。

当市の大きな河川として関川、矢代川、片貝川がある。関川は平成7年の水害後、大部分で改修されたが、矢代川は改修が進んでいない。片貝川についても同様であり、抜本的改修が必要と考え対策を強く望むが、3河川全体での改修計画と管理はどのようなか。

## 3 八木清美

### 1 市内の老人介護施設の現状と今後の方向性について

全国的に高齢化人口増加に伴い介護施設が増えている。一方で、少子化で担い手が減少し、現場の人材不足感は年々高まり、全国で年間7万人ずつ介護職員を確保しないと高齢化に追いつかないという試算もある。特に人手不足は地方でより顕著だと言われている。

- 1) 介護保険で利用できる、「特別養護老人ホーム」、「介護老人保健施設」、それぞれの入所者数と待機者数の現状と今後の推移はどうか。
- 2) 介護施設とそこで働く介護職員数の現状はどうか。また介護施設の増加に伴う今後の推移をどう分析しているか。
- 3) これからは、さらに質の高いサービスが要求されると思うが、市内施設機関の総合研修、交流などにより体系的、継続的な人材の確保と育成に重点を置き、将来の展望を描けるような取り組みが必要と考えるがどうか。
- 4) 平成27年4月からの介護保険制度改正に伴い、介護施設への入所は介護度1～2は利用できなくなる方向だが、市として検討の余地はあるか。

### 2 妙高市の介護保険料の現状と今後の動向について

年々高齢化が進む中で要介護者もますます増加している。介護が必要となったときでも安心して暮らせるよう、介護を必要とする人やその家族の負担を地域で支えあい、「共に生き、共に支える社会」の実現のためには、社会全体で支えあう介護保険制度の原資は税金と介護保険料となることから、その用途は重要と考える。

- 1) 妙高市の介護保険料は、全国、県内市町村と比較して、どのくらいの位置づけか。
- 2) 介護保険料は、給付費に充てられるものの他に、介護予防事業等に充てられているが、その取り組み状況と効果はどうか

### 3 「新たなまちづくり」のスタートに向けて

平成 17 年 4 月に妙高市が誕生し、26 年度は 10 年目の節目の年になる。また平成 27 年 3 月には、北陸新幹線の開業と並行在来線の妙高はねうまラインも開業される。これらを併せて「新たなまちづくり」をスタートさせる絶好のチャンスと考える。

- 1) 市政 10 周年記念及び北陸新幹線開業に伴い、妙高はねうまラインも開業されるが、これらを併せた特別なイベント企画を考えているか。また広域圏ではどうか。
- 2) 各地域行事も人口減少やマンネリ化もあり、年々盛り上がりに欠けている。この機会を捉え、季節ごとの代表的な行事を市全体の行事として取り上げ、年間イベントで「地域のこし」や「観光市妙高」をアピールし誘客につなげていくべきと考えるがどうか。
- 3) この機会を捉えた新たな試みとして、「総合健康都市妙高」をアピールし、全国の企業と提携して、すばらしい自然環境の中での「企業人の健康保持増進事業」と研修合宿地としての誘客増員を図るべきと考えるがどうか。

## 4 標 沢 論

### 1 経済・中小企業対策について

- 1) アベノミクス効果、消費税増税前の駆け込み需要により、消費支出が 1.1%と大きく伸びたが、物価高で実質賃金が 1.0%超下落している。今後、消費税増税による反動減が予想され、対応策が必要である。

地域経済再生の正念場の本年は、市民生活に直結し、中小零細企業に配慮した広がりのある経済施策が必要と考えるが、市の経済対策の方向性はどうか。

- 2) 欧米諸国ではなくなりつつある製造業の金型・金属・鋳物加工、熱処理などの産業基盤は日本ではフルセットできちんと維持されており、複雑・高級・精密な加工技術は現在も世界一である。

工匠やものづくり職人の技の継承を企業の枠を超えて行い、「妙高ものづくり人」のパンフレットを作成し、多様な人材を市内外にアピールするなど、産業観光・文化観光を推進すべきと考えるがどうか。

- 3) 中小企業の競争力強化を支援する「ものづくり補助金」は、試作品開発や設備投資等に係る費用を国が補助する制度であり、これまでに 1 万社以上の企業が活用して業績を伸ばし経済効果を発揮している。

知恵を絞る企業を国が後押しする「ものづくり補助金」制度や、過剰規制を打破し経済を成長させる柱の「産業競争力強化法」の周知徹底を行い、中小企業の振興を図るべきと考えるがどうか。

### 2 火災対策について

- 1) 妙高市における火災件数は、平成 24 年は 12 件、平成 25 年は 15 件で、死亡者は 24 年は 3 人、25 年は 4 人と増加傾向にあり、対策が必要と考えるが、妙高市消防団の火災防止策の取り組み内容はどのようなか。

2) 平成 21 年の全国の住宅火災死亡者は 1023 人で、そのうち 65 歳以上の高齢者は 628 人、妙高市では平成 21 年から本年 2 月までに住宅火災で 12 名が亡くなり、そのうち 11 名が 65 歳以上の高齢者であった。

当市における取り組みとして、①住宅火災による死者ゼロ推進策、②住宅用火災警報器の全戸設置、③障がい者・高齢者世帯等を火災から守ることが必要と考えるがどうか。

### 3 消防団活動支援策について

1) 地域防災の要である消防団の団員数は、全国では 1965 年の約 130 万人から 2012 年には約 87 万人と 43 万人減少し、高齢化も深刻な問題である。

当市の消防団の団員充足率と今後の対応は。

2) 消防団を支援する「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律（消防団支援法）」が昨年 12 月に施行され、消防団を地域防災の中核として位置づけ、抜本的な強化を自治体に求めている。消防団員の処遇改善、装備品や拠点施設の機能強化、訓練の充実、防災リーダーの育成などの支援策を最大限に活用すべきと考えるがどうか。

3) 消防団活動の活発化は、消防団協力事業所の協力なくしてはできない。団員の勤務時間内の出勤を通常勤務扱いにする企業の増加が必要だが、現状はどうか。

また、消防団協力事業所には物品購入や請負業務などの入札への参加要件に対する優遇措置があるが、その対象を広めることも必要ではないか。

## 5 長尾賢司

### 1 総合健康都市の推進について

少子高齢社会の当市にとって、総合健康都市の推進は大変重要なテーマであり、市民一人一人にその取り組みを理解していただき、また、協働で推進を図る必要があると考える。多くの方々には今ひとつ思いが届いていないように思われるが、どのように考えているか。また、今後どのように取り組んでいくのか。

### 2 施設介護サービスの充実について

第 5 期高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき取り組んでいると思うが、施設の整備はどのような状況か。また、今後の施設整備のあり方について、どのように考えているか。

### 3 ジェネリック医薬品の普及状況について

当市における、ジェネリック医薬品の普及による医療費の抑制はどのくらいの効果があるか。また、今後の目標は。

#### 4 「国立公園 妙高」の推進について

現在の上信越高原国立公園から、妙高・戸隠地域の分離独立を目指すとしているが、その場合のメリットとデメリットはなにか。また、「国立公園 妙高」のイメージをどのように描こうとしているのか。

#### 5 企業誘致に向けた取り組みについて

地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図るため、どのように取り組もうとしているのか。

### 6 横尾 祐子

#### 1 クリーンセンターへのごみの持ち込みについて

春の訪れや雪解けとともに、家庭での切り枝の処分、家族の就職や進学に伴う大型のごみ処分の時期が来た。ごみの減量と資源循環型社会への取り組みを推進している当市であるが、昨年より、ごみ減量リサイクル説明会を地域に出向いて行うなど、積極的な取り組みは市民からも非常にわかりやすくてよかったと聞いている。今後もなお一層のごみ減量の推進に取り組んでほしいと思う。

1) 市民が直接ごみを持ち込めるクリーンセンターは、近年は混み合うときに職員が外の入り口で指示をするなどスムーズに持ち込みができるようになったが、混み合うことのない日で職員がいないときは、入り口が1つのため、持ち込むために並んでいる車両と、再計量と料金の支払いをしようとする車両が入り口でかち合うことがたびたびあると聞く。

前方にはルールやマナーなどを書いた看板はあるが、気づかずに通り過ぎる場合もあり、接触事故にならないためにも、道路にわかりやすい誘導表示が必要ではないかと考えるがどうか。

2) クリーンセンターの場所については、ごみカレンダーや市報などでも地図は明記されているが、いざ行くとすると292号線からの入り口がわかりにくく通り過ぎてしまうことがあると聞く。今まで知らなかった人や、初めてごみを持ち込みたい人など、老若男女にわかりやすい看板が必要ではないかと考えるがどうか。

#### 2 保育園の0歳児・1歳児の受け入れについて

当市の子育て世帯の状況は、育児休業制度があっても7割以上は利用していないという。また小学生の子育て世帯は7割以上が共稼ぎで、現在の生活を維持していくためには、働ける場所があれば、入園できる保育園に申し込み、保育園での支援を受けることが必然であるのが現状である。

当市の施策の1つである第3子以降保育料無料化事業の取り組みの実績もあり、未満児の入園が年々増加傾向にあるのは大変喜ばしいことであるが、保育園の0歳児・1歳児の受け入れについては、受け入れのための設備や収容スペースなどの関係で人数が限られており、預けられない場合もある。

働きたい母親や預けたい保護者にとっては、0歳児・1歳児だけを受け入れるための新たな保育園が必要と考えるが、子供の育ちを応援したい、当市の考えはどうか。

## 1 平成 26 年度施政方針について

- 1) 農業政策については、平成 26 年度から大きく変わろうとしている。農業経営の自立を促す戸別所得補償制度交付金の 1 万 5000 円から 7500 円への半減、5 年後を目途に減反政策を廃止しての米生産量の自由化、農業・農村環境整備の各種制度の変更などは、妙高市農業・農村基本計画や目標を平成 29 年度までとした妙高市水田農業ビジョンについての見直しを必至とする。

生業としての今後の農業経営安定化(耕作面積の規模拡大化、農業所得の安定化、担い手確保)対策の施策はどのようなか。

- 2) 平成 27 年春の北陸新幹線開業まで 1 年余りになり、各地で、関東・関西各方面の観光客取り込みにさまざまな施策を講じている。当市は観光に関しては他地域に負けない受け入れ態勢は整っているが、課題は滞在型観光にいかに関与するかである。関西・関東方面への宣伝、新潟デスティネーションキャンペーンでの取り組み等が行われているが、問題は妙高へ来て「お客さまが何をするか」また、「お客さまに何をさせるか」が滞在型観光の最大のポイントで、単なる誘客宣伝だけでは難しい。

「総合健康都市妙高」は滞在型観光の 1 つとなると思うが、具体的な取り組み・施策はどのようなか。

- 3) 教育委員会の職務権限である教育に関する事務は 19 項目あるが、その中で条例の制定により権限の移譲が可能な項目がある。「スポーツに関することは、学校における体育に関することを除く」とし、「文化に関することは、文化財の保護に関することを除く」として職務権限の特例を条例で定めることにより、この 2 つに関しては市長の職務権限になる。

この 2 つは滞在型観光、合宿の郷づくり等には重要な項目であり、市長の職務権限としたほうが効果は上がると考える。市長の考えはどうか。

- 4) 「人が生きる上で必要なルールやマナー、社会規範などを身に付け、人としてより良く生きることを根本で支えるものとしての道徳教育」、「児童生徒が生命を大切にす心や他人を思いやる心、善悪の判断などの規範意識等を身に付ける道徳教育」、道徳教育はこのように重要性を再認識されて、「教科」として取り組もうとしている中、妙高市の方針はどのようなか。

- 5) 社会保障審議会医療保険部会で議論されてきた、「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」が昨年 12 月に国会で成立した。基本的なものは、高齢化が進み医療・介護サービスの需要が増大していく中で、患者それぞれの状態にふさわしい良質かつ適切な医療を、効果的かつ効率的に提供する体制を構築するということである。都道府県においては、平成 28 年にかけて地域医療ビジョンを策定できるようにすべきとされている。

妙高市においても、高齢化が進む中でよりよい医療サービスを提供するための「妙高市医療ビジョン」を策定する考えはないか。また、平成 26 年度の医療サービス方針はどのようなか。



- 6) 地方公共団体や商工団体で、地域ブランド議論が盛んに交わされている。商品やサービスを他のものと差別化し、ますます厳しくなる産地間競争・国際競争の中で、それぞれ生き残っていく上で進められる商品差別化戦略と売上高・利益の向上を図ることで展開されるのが地域ブランド戦略である。

妙高市でも他地域と差別化し、「国立公園 妙高」というすばらしいキャッチフレーズのイメージアップを図るためにも「地域発の商品・サービスのブランド化」と「地域イメージのブランド化」を組み合わせ、「妙高ブランド」として売り出す時期にきていると思うが、市長の考えと方針はどのようなか。

## 8 渡辺幹衛

### 1 入札制度の改善について

自治体の内部監査制度の限界と外部監査の必要性が論じられて久しい。北陸新幹線の営業開始を1年後に控え、談合問題が報じられている。また上越市議会でも談合の疑いが指摘されている。妙高市での入札に関する不祥事は現在指摘されてはいないが、各“事件”は、他山の石とすべきだ。

- 1) 指名競争入札制度を基本とする根拠は。
- 2) 最低制限価格の設定基準は。
- 3) 妙高市の入札制度検討委員会の構成と活動状況はどのようなか。
- 4) 指名競争入札制度の下で生じる問題点にはどのように対応するか。
- 5) 外部委員による「入札監視委員会(仮称)」の設置が必要と考えるが見解はどのようなか。

### 2 原発事故対応について

新潟県の計画では、市内の一部地域が柏崎刈羽原発から50キロメートル圏にかかる妙高市は、原発周辺自治体の避難地域となるが、対応策が必要だ。

- 1) 市外からの避難や通過にどのように対応する計画か。
- 2) 飯館村では30キロメートル圏外にあるにも関わらず、風向きや情報伝達ミスが重なり、多くの住民や避難者が被曝した。妙高市の防災計画で市民の安心・安全は守れるか。
- 3) 上越市から供給される柿崎川ダムを水源とする上水道は、風向きに関係なく被曝のおそれがある。防災計画はどのようなか。
- 4) 妙高市民にとって一番の安心・安全は再稼働をさせないことと考えるがどうか。

### 3 給食調理業務等の民間委託について

民間委託の推進は、「給与の底上げにつながるベースアップ」という施政方針の経団連への期待に逆行する。

- 1) 民間委託では、市の直営であれば不要な経費・税負担が新たに生じるが、どのような交渉がなされているか。
- 2) 民間事業者にとって収益が生じる“うまみ”のある部分だけを切り取って委託するような手法では、行政には不採算部門しか残らない。市民の安心・安全を守れるか。

### 4 生活保護基準の引き下げの影響回避策について

生活保護基準の引き下げのその他分野への影響を回避する必要がある。

- 1) 就学援助制度において現状を維持するためには、「準要保護基準」を引き上げる必要があるが、対応はどのようなか。
- 2) その他の制度への影響回避策はどのようなか。